

南九州市

議会だより

—MINAMIKYUSHUCITY—

第50号

令和2年
5月8日



松原小学校 始業式

【目次】

令和2年度 一般会計当初予算・・・P2
令和2年度当初予算 特別会計・企業会計・・・P6
令和元年度 3月補正予算・・・P7
条例の改正・廃止・・・P8

議会全員協議会・・・P9
一般質問・・・P10
市民の声・人事案件・・・P18

令和2年度 一般会計歳出

当初予算可決 228億800万円

3月定例会

令和2年第1回定例会は2月18日に招集され、3月25日までの37日間の会期で行われました。令和2年度当初予算及び令和元年度3月補正予算などが審議され、一般会計当初予算に対する修正案が提出されましたが否決され、議案等40件を全て可決しました。
※修正案の詳細は6ページに掲載。

令和2年度 一般会計当初予算(歳出)

区分	R2予算額	H31(R1) 予算額	増減額	増減率
1 議会費	172,045	172,407	▲ 362	▲ 0.2
2 総務費	3,538,674	3,227,167	311,507	9.7
3 民生費	7,184,639	7,152,306	32,333	0.5
4 衛生費	2,025,534	1,730,654	294,880	17.0
5 農林水産業費	2,277,050	1,858,056	418,994	22.6
6 商工費	195,106	229,809	▲ 34,703	▲ 15.1
7 土木費	1,410,342	1,395,989	14,353	1.0
8 消防費	996,957	982,182	14,775	1.5
9 教育費	2,131,830	2,158,284	▲ 26,454	▲ 1.2
10 災害復旧費	6,335	5,037	1,298	25.8
11 公債費	2,324,771	2,216,893	107,878	4.9
12 諸支出金	534,717	407,216	127,501	31.3
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0
歳出合計	22,808,000	21,546,000	1,262,000	5.9

(単位：千円、%)

総務常任委員会審査分

総務費

光ファイバー整備事業費 3億1400万円
市内の光ファイバーバンドサービス未提供エリアにおいて、通信事業者が整備する光ファイバー網の一部を市が負担するもので、3カ年計画の2年目で、青戸地区、勝目地区を整備予定。
RPA導入事業費 210万円
人が行う端末操作等をRPAを導入し自動化するもので、業務時間の削減及び人的ミスの解消など、事務の効率化を図る。

問 ハワイにある戦艦ミズーリ記念館との姉妹館盟約締結について問う。
答 記念館の展示室リニューアルに併せ、市長他3人で赴き盟約を締結する。また、語り部による英語での講話を行う予定である。

問 空き家等活用支援事業補助金の内容は。
答 自治会や地区公民館などが行う空き家改修等に係る経費の一部補助。補助率3分の2で上限が200万円。居住を限定せず、移住希望者の交流拠点施設等として活用されることを目指すもの。



戦艦ミズーリ記念館

世界の記憶推進費 12502万円
知覧特攻平和会館が収蔵する資料を保存し、世界の記憶登録を長期的視野で推進する経費。

移住定住促進対策事業費 999万円
空き家の有効活用及び移住定住を促進し、地域を活性化させるための経費。空き家等活用支援事業補助金を新設。

浄化槽施設整備事業費 7227万円
生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽を設置した場合に補助する。法改正により、単独槽から合併槽に変更する場合、30万円を上限に宅内配管工事分も補助対象となる。

文教厚生常任委員会審査分

民生費

私立保育所等運営費

16億1348万円
市内私立保育所(10施設)、認定こども園(9施設)及び広域入所の市外保育施設に必要な運営費を支給する。
保育所等整備交付金事業費 7618万円
交付要綱に基づき施設整備を行う保育所等に対して補助するもの。

問 今後、施設整備が予定されている保育所があるか。
答 令和3年以降に川辺地域のこぼとこども園、川辺幼稚園の2園が計画予定である。



知覧保健センター内に設置

衛生費

子育て世代包括支援センター開設準備事業費

319万円
妊娠から子育てにいたるまで、切れ目のない支援を構築する。10月から開設する子育て世代包括支援センターを設置するための経費。

問 職員配置はどうか。
答 保健師2人を専任で配置、1人を正職員、もう1人は会計年度任用職員の保健師を雇用し配置する。

教育費

デジタル教科書活用推進事業費(小中学校)

1585万円
子供たちの学習意欲を向上させ、より深い学びを実現させるため、デジタル教科書を購入する経費。

問 内容は。
答 教科書の改訂に伴い、それに対応するデジタル教科書を令和2年度から授業で使用する。本教科書には、多くの参考資料等があり、学習意欲の向上に効果があると考える。



デジタル教科書

学校給食費補助事業費

30308万円
市内に住所を有し、南九州市立の小中学校及び市外の特別支援学校に通学する児童・生徒が対象。給食費1人当たり月額1500円を補助する経費。

問 市外に通う児童生徒は補助の対象にしないのか。
答 市内の小中学校に在籍する児童生徒が市学校給食センターの提供する給食を食べることが基本。



学校給食の様子

問 補助金を一律1500円とした根拠と経緯は。
答 財政運営との調整で、全額無償とすると年間約1億1000万円

公民館費 5580万円
中央公民館及び地区公民館の運営に要する経費。

問 公民館書記の任期や選出方法について、各地区公民館則等の統一を図るべきでは。
答 早い機会に統一を働きかけていきたい。

産業建設常任委員会審査分

農林水産業費

やすらぎの郷管理運営費
7681万円
築20年が経過した川辺やすらぎの郷の大規模改修に係る経費など。

問 工事請負費6500万円が計上されている。単年度で事業実施する理由は。

答 経年劣化に伴う雨漏り・床板の腐食等が著しく、利用者の安全を考慮し、単年度改修が妥当と判断した。

問 現在利用禁止中の多目的ウッドデッキは改修する必要があるか。

答 消防計画の避難経路と位置付けられており改修する必要がある。改修後はイベントなど多目的に利用していく。



川辺やすらぎの郷での現地調査

問 多額の改修費を投じて採算はとれるのか。

答 地域の農産物・特産品等の販売拠点である。また、都市と農村の交流拠点施設でもあり重要な役割を果たしている。市内生産者の農業所得の向上にも寄与しており、今後必要な施設である。

〜**現地調査から**〜
一部管理不十分な点が見受けられた。多額の改修費を投じることから、採算性のある効果のある取り組みと、お客様目線に立った環境整備、適切な管理が行われるよう要望する。

水産振興費

679万円

水産業の後継者対策として新規就業者支援事業補助金及び漁船購入支援事業補助金を新設。

問 新設された補助金の説明を。

答 漁業新規就業者支援補助金は、市内在住者で、かいろい漁協の正組合員資格を有する50歳までの就業者に給付。漁船購入支援事業補助金は、新船、中古船を含む購入経費に対し50万円を上限として2分の1以内を助成する。

首都圏における知覧茶ブランド強化対策事業費
2941万円

「お茶のまち・南九州市」としての知名度向上を図るとともに、他産業と連携した新商品開発など、茶を核とした多角的な戦略の展開による地域活力の創出を図る経費。

スマート農業モデル事業費

157万円

営農支援システムの開発と茶生産履歴システムの実施モデル事業実施のための補助金。負担割合は、国・市それぞれ2分の1。

商工費

観光振興費（一般経費）
2654万円

観光協会補助金や観光客誘致に要する経費。

問 観光協会補助金が増額となった理由は。

答 人件費と事業費が対前年度で増額となった。事業費は、新規イベント活用経費、観光プロモーション等、新規開拓経費を想定。

意見

3年後の観光協会独立に向けた重要な初年度である。連携を取り、しっかりと取り組むよう要望する。

土木費

市道補助整備事業費
1億6880万円

桑水流橋他2橋の橋梁修繕及び番所線他4路線の道路改良に係る経費。道路橋りょう維持管理費
2億3236万円

道路維持費として、顕娃地区10路線、知覧地区12路線、川辺地区11路線の舗装工事に係る経費と大型草刈機（トラクターモアー）購入費。



トラクターモアーでの作業

問 トラクターモアーのオペレーターは確保できるのか。

答 有資格者の道路整備員から適性を見極め配置する。

一般会計 修正動議を提出・修正案否決

学校給食費(小・中学校へ)一律1500円の補助が決定

学校給食費の状況

	令和元年度	2年度以降	助成額	自己負担額
小学校	3,800円	4,100円	1,500円	2,600円
中学校	4,300円	4,800円	1,500円	3,300円

令和2年度の当初予算について、学校給食費補助金が計上されているが、補助金の額の算定根拠が明確でないことや、市外の学校へ通う児童生徒については対象にしていること等を理由として当初予算から補助金を減額した修正案(修正動議)が議員2人から提出されました。

修正案に対してそれぞれ反対討論、賛成討論がなされた後、修正案を採決した結果、賛成少数で修正案は否決され、その後原案が可決されました。



学校給食センター



討論の主な内容

原案に反対

一律1500円の根拠が明確でない。

小・中学校の給食費の補助金の負担割合の検討をすべきである。

市外の学校へ通う児童生徒を対象としないのは納得できない。

交付対象や要件を定める要綱について、詳細に協議されていない。

市の実質単年度収支は3年連続で赤字であり、基金で予算をつないでいる状況であるが、このまま継続していいのか不安である。

農産物の価格低迷や新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢の不安から、税収や寄附金の減収が懸念され財政が厳しくなるのではないかと。

原案に賛成

子育て支援の観点から、子供に手厚い制度設計が求められている。

子育て世代が居住地を選択する際に、子育てに対する支援策が厚いほうが良いとの調査結果がでている。

消費税率の引き上げによる諸物価の高騰などに伴う給食費の値上げがなされ、このことを考慮したうえの補助と考える。

給食費の無償化に向けての一步前進の思いである。

市長の選挙公約でもあり、多くの市民の皆さんの支持を得たものと考えられる。

ふるさと寄附金事業費などの補正

一般会計補正額 4844万円
補正後予算総額 229億2865万円

元年度
3月補正

令和2年度当初予算 特別会計・企業会計

(単位:千円、%)

区分	R2予算額	H31予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業	5,832,000	5,722,000	110,000	1.9
後期高齢者医療	601,500	541,600	59,900	11.1
介護保険事業	5,199,800	5,116,700	83,100	1.6
水道事業(収益的支出)	661,612	653,858	7,754	1.2
水道事業(資本的支出)	423,834	478,591	▲54,757	▲11.4
公共下水道事業(収益的支出)	214,870			
公共下水道事業(資本的支出)	59,457	134,400		
農業集落排水事業(収益的支出)	67,665			
農業集落排水事業(資本的支出)	46,298	70,200		

※ 公共下水道事業・農業集落排水事業は、特別会計から公営企業会計へ移行のため、比較不可。

公共下水道事業・農業集落排水事業が、特別会計から公営企業会計へ移行。
経営状況をより明確にし、経営の効率化・健全化を図る。

民生費
施設整備等補助事業費 286万円
認知症高齢者グループホーム等の防災改修等に対する補助を行い、高齢者の安全・安心を確保するもの。



認知症高齢者グループホーム

総務費
ふるさと寄附金事業費 1億8308万円
ふるさと納税寄附金の収入が増加する見込みであるため、返礼品費用、返礼品送料、決済手数料などを増額するもの。
移住定住促進対策事業費 90万円
働く若者定住促進事業補助金及び空き家バンク登録促進対策事業補助金等の執行見込みの減に伴い減額するもの。

衛生費
一般経費 3097万円
南薩地区衛生管理組合の決算見込みによる不用額を減額するもの。
教育費
小学校教育振興事業費 368万円
特別支援教育支援員等の旅費に不足が生じたことによる増額と教育用図書への購入に伴い不用額を減額するもの。



小田代地区の災害

農林水産業費
地域おこし協力隊設置事業費(茶業) 201万円
本年度新規に地域おこし協力隊員の活動を8月から予定していたが、隊員の諸事情により着任が2月となったことから活動経費を減額するもの。
土木費
急傾斜地崩壊対策事業費 900万円
小田代地区事業費確定による工事請負費の減額及び野間大久保地区、鶴田地区の測量設計委託料を増額するもの。



地域の奉仕作業

介護保険事業
施設介護サービス給付費 3000万円
施設介護サービス給付費の不足が見込まれるため、増額するもの。



公共樹

公共下水道事業
特定健康診査等事業費 444万円
特定健康診査等対象者数及び受診者数の実績により減額するもの。
管渠及び排水設備維持管理費 121万円
光熱水費、工事請負費及び公課費の不足分、工事費は公共樹設置3件分、公課費は平成29年度延滞分及び30年度確定に係る消費税の不足分を増額するもの。

一般会計補正予算

特別会計補正予算

委員会から



貯筋リーダー研修会

国民健康保険事業特別会計
一般被保険者療養給付費 34億5542万円
医療費のうち、自己負担額を除いた額を、国保連合会を通して医療機関等に支払う経費。
一般被保険者高額療養費 5億4183万円
医療費の自己負担額のうち、定められた負担額を超える額を支給するもの。

後期高齢者医療特別会計
後期高齢者医療広域連合納付金 5億9742万円
鹿児島県後期高齢者医療広域連合に支払う納付金。

介護保険事業特別会計
居宅介護サービス給付費 13億4400万円
地域密着型介護サービス給付費 9億8400万円
施設介護サービス給付費 18億円
それぞれの介護サービスを利用した場合に、自己負担額を除いた9割または8割を南九州市(保険者)が国保連合会に支払う給付費。

水道事業会計
原水及び浄水費 1億2864万円
各地域水道施設の取水・浄水・送水等の維持管理に要する経費。
改良費 2億7130万円
老朽施設の更新等を行い、安定した水道水の供給に要する経費。

農業集落排水事業会計
処理場費 1534万円
知覧垂水、川辺東部、知覧瀬世上の各処理場の維持管理に要する経費。施設の長寿命化を図るため、整備構想業務委託を新規に計上。

公共下水道事業会計
処理場費 2180万円
設備の維持管理に要する経費で委託料、修繕費及び動力費など。



知覧中央浄化センター

条例改正により、公共下水道事業等の業務が特別会計から地方公営企業法の中の公営企業会計となる。経営感覚をもって、しっかりと事業運営することを要望する。

議会全員協議会

◆行政当局より議会へ説明のあった案件◆

指宿南九州消防組合 川辺分遣所を建設

川辺分遣所は築45年が経過し施設の老朽化に伴い、新たに分遣所を建設する必要が生じた。川辺地域の防災・救急の核と位置づけ、市民の安心安全を確保する。

川辺分遣所建設イメージ(市役所川辺支所敷地内)



駐車場予定地

建設予定地

市役所川辺支所

会計年度任用職員として 任用する職等について

地方公務員法等の改正により、特別非常勤職員から会計年度任用職員等へ変更する。

「臨時職員」と「一般職員非常勤職員」は会計年度任用職員という名称に統一された。

会計年度任用職員職種	任用できない職種
家庭相談員	幼稚園園長
地区公民館書記	幼稚園副園長
消費生活相談員	幼稚園養護教諭
交通安全専門指導員	地区公民館長
社会教育指導員	行政嘱託員(自治会長)
地域おこし協力隊員	法務専門調査職員
集落支援員	
外国語指導助手	
国際交流員	
税務相談員	

知覧(ごみ)中継場の市直営化

これまで南薩地区衛生管理組合が管理運営していた知覧(ごみ)中継場は、令和2年4月から市の管理となる。



【直営管理になって変わる場所】

- 事業所からの排出ごみと、指定ごみ袋に入れていないごみの受け入れはできない。
- 一般家庭ごみを持ち込む際は、必ず分別し、指定ごみ袋に入れる。
- 事業所ごみは、一般廃棄物事業者へ収集依頼するか枕崎内鍋清掃センターへ直接持ち込む。
- 受入時間
8時30分～12時00分
13時00分～16時00分
※毎週水曜日、年末年始は休業(これまでと同様)

その他の協議事項

- ・ 組織再編の主な取組について
- ・ 市役所庁舎における警備体制の一部変更について
- ・ 川辺清掃センター焼却灰処分詳細調査委託について
- ・ 指宿広域市町村圏組合における交付金の返還について
- ・ 学校給食費補助について
- ・ 夢・風の里アグリランドえい活用事業者決定後の経過について
- ・ 市有林の譲渡について
- ・ 第2次南九州市男女共同参画基本計画の策定について
- ・ 第2期南九州市創生総合戦略について

条例の改正・廃止〈原案可決〉

南九州市学校設置条例の一部改正

松原小学校と別府小学校の再編により、令和3年3月31日をもって松原小学校を廃止することに伴う改正。



松原小学校

南九州市夢・風の里アグリランドえい 条例の一部改正



イベント広場は今までどおり使用できます

令和2年4月1日から夢・風の里アグリランドえいの施設の一部を廃止し、民間事業へ活用させることに伴う改正。

条例改正により残る施設については4月1日以降は休業とした上で、新たな活用策を模索していく予定。

○今までどおり使える施設

展望広場、イベント広場

○廃止となる施設

総合管理棟、キャンプ場、市民ふれあい農園、乗馬場、ゴーカート場、電動カー広場、ゲートボール場、ターゲットバードゴルフ場、ふれあい小動物広場、ミニゴルフ場、チビッコ広場、生産物直売・食材供給施設

○残る施設(※令和2年4月1日以降は休業)

ロッジ、地域食材供給施設、自然資源活用型交流施設(アグリ温泉)

その他の条例

- ・ 南九州市長等の給与等に関する条例の一部改正
- ・ 南九州市職員の給与に関する条例及び南九州市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正
- ・ 南九州市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正
- ・ 南九州市手数料条例の一部改正
- ・ 南九州市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正
- ・ 南九州市奨学金貸付基金条例の一部改正
- ・ 南九州市公営住宅条例等の一部改正
- ・ 南九州市市民交流センターひまわり館条例の一部改正
- ・ 南九州市県単急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例等の一部改正
- ほか9条例

「タブレット導入に関する 調査特別委員会」を設置

市議会では、ペーパーレス化や議会活動の活性化に向け調査研究するため、議長を除く議員全員でタブレット導入に関する調査特別委員会を設置した。



タブレット研修を受ける議員

南九州市移住・交流お試し居住条例の 一部改正

知覧武家屋敷群にある2棟のお試し住宅(平山邸・西郷邸)のうち、西郷邸の供用を令和2年3月末で終了する。

当面は、南九州市観光協会の事務所として活用する。



今後もお試し住宅として活用される平山邸

市民の声を行政に問う

一般質問 14人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

国民健康保険

安定的運営のための 今後の取り組みは

市長／税率改定と医療費
適正化に努める



日置 友幸 議員

想される。計画通りの税率改定を進めるのか。
市長 国民健康保険税の安定と不安感を取り除くべく、スケジュール通り進めたい。

子育て支援センターと子育て広場の今後は
市長／重複する内容を検討する

その他の質問
・小学校再編

日置 それぞれに役割を持つ2つの事業の利用状況と今後の展開について問う。
重複する部分もあるが、違いも大きく、どちらも残して頂きたい。
市長 平成30年度の利用状況は、「地域子育て支援センターつみき」が1986件、「子育て広場知覧地域」が1547人、「子育て広場川辺地域」が1588人である。
今後については、両事業の重複する内容を検討し、方向性を探りたい。

日置 国保会計の安定的な運営のため、今後どのような取り組みを進めていく考えか。
市長 令和3年度に資産割額の税率を3分の1引き下げ、5年度に県が示す標準保険料率と応能・応益割合を考慮しながら、税率改定を図りたい。
また、医療費の適正化に向け、特定検診等の保健事業にも努めたい。
日置 2年度は2億7千万円を一般会計から繰り入れる見込みだが、許容外の額だ。今後も赤字が予想される。



【出典】南九州市国保データベース
特定検診で、身体もお財布も元気に！

米の減反政策

廃止後の動向は

市長／地域ごとに営農体系を検討していく



上赤 秀人 議員

農地の大区画化を
市長／再整備も検討する

上赤 これからの農業には、大型機械に対応する大区画圃場が必要だ。汐見原地区の事業を見直し、これまでの区画整理地区の再整備によって大区画化を図る考えはないか。
市長 新規事業の採択

その他の質問

・南九州市土地改良区設立

投票率向上

今後の対策は

選挙管理／投票しやすい環境
委員長 整備に努める



米満 孝二 議員

選挙委員長 開設箇所については、投票区の再編に伴い廃止された旧投票所を基本とし、適正な投票事務の管理執行を基本とした。
米満 投票率向上に向けた今後の対策を問う。
選挙委員長 選挙人の利便性に配慮した投票所の積極的な利用促進を図り、投票しやすい環境整備に努める。

遊歩道の管理と補修計画は
市長／計画的に行い、安全を確保する

米満 管理状況と今後の補修計画を問う。
市長 颯娃運動公園南側の遊歩道は、昭和60年頃に潮害防備保安林の中に整備されたもので、管理は、業務委託年間契約によって行われている。路面の隆起や段差が見受けられることから、計画的な補修により、利用者の安全確保に努める。

上赤

小区画で整備された水田などでは、転作が耕作放棄地を増やす要因にもなっている。

市長

転作の有無を管理組織に委ねる考えはないか。
減反政策廃止後も転作を継続している。プロックローテーションによる転作により、用水の確保、湿害対策、ジャンボターシンの抑制などが期待できる。地域ごとに営農体系を検討していく。



水田と畑作の混在状況

選挙委員長 近年の各種選挙における低投票率の影響をそのまま受けたかたちで、国政等に対する政治不信や政治離れ、若年層の政治参加に対する不安や戸惑いなど様々な要因が複合的に影響したものと考える。
米満 移動期日前投票所の開設箇所等はそのような根拠により設定されたか問う。



移動期日前投票所の様子

選挙の投票率

投票率向上対策を問う

選挙管理／主権者教育の
委員長 取り組みや投票しやすい
環境整備に努める



大倉野 忠浩 議員

票所や移動期日前投票所の積極的な利用促進を図り、投票しやすい環境整備に努める。

若者の政治参加意識の向上を図るため、出前授業の開催など、若者から高齢者を対象とした主権者教育に取り組む。

自治会内の管理放棄地の管理について

市長／持ち主や管理者へ文書によるお願いや指導等を行っている

大倉野 自治会内の管理放棄地が見えられ、除草作業など住民の負担が増大している。市において対策を講じる考えはないか。

市長 管理放棄地の状況について今後調査する予定はなく、苦情や相談等が寄せられた時には所有者を調べ、持ち主や管理者が分かった場合は、土地の適正管理について文書でのお願いや指導等を行っている。

民有地の管理については所有者の責任において適正に行っていたら、だくよう、広報紙やホームページ等で広く市民に呼び掛けていく。



投票しやすい環境整備を

空き地対策

管理されていない宅地対策は

市長／広報紙やホームページなどで
適切な管理を呼び掛ける



川畑 実道 議員

小中学校の大規模改修の現状と今後の計画は
市長／時代のニーズに合わせた整備を進める

川畑 過去3年間の進捗状況は、
教育長 市単独事業で

浮辺小・粟ヶ窪小の工事を実施。国の補助事業で顕娃中の工事を実施した。
川畑 今後の計画は。
教育長 財政状況や老朽化状況などを勘案しながら進めていく。
川畑 国の補助事業を活用するの。
教育長 学校施設長寿命化計画を本年度中に策定し施設整備を図る。

その他の質問
学校のICT活用



管理されていない宅地

川畑 管理されていない宅地が増加している。今後の対策を問う。
市長 当該土地の所有者を調べ、持ち主や管理者に適正管理に努めるよう文書でお願いや指導を行っている。

持ち主が私的財産として適正に管理していただくと、くよう、広報紙やホームページ等で広く市民に呼びかけを行っていくとともに、空き地の管理作業を委託できる事業者の情報提供などを行っていく。

観光振興

DMO的組織の設立に向けた今後の取り組みは

市長／スピード感をもって取り組む



蔵元 慎一 議員

構築が必要である。市が事務局を務める南九州市観光協会の独立化を図り、行政と観光協会の役割を明確化し、スピード

感をもって観光施策を展開していく。

※DMO 地域の「稼ぐ力」を引き出し、地域に基盤をおき、観光地経営の視点に立ったマネジメントを担う法人

その他の質問

給食費の一部補助について

蔵元 総合計画の中では、今後の観光振興を進めるうえで、行政や既存の観光協会だけでなく、観光を基盤とした持続可能なまちづくり組織（※地域版DMO的組織）の設立を積極的に支援するとある。これからの取り組みを問う。
市長 本市の観光入込客数は、平成30年度は61万4千人で、ピークであった20年度の106万人と比較すると約40%減少している。
今後は、観光志向の変化に対応できる組織体制の



市観光協会事務所として活用される西郷邸

国保税

子どもの均等割保険税の軽減措置を

市長／均等割軽減は困難



大倉野 由美子 議員

を交付し、法律等により納税相談等を行い、医療が受けられ、かつ滞納期間が解消できるよう努めている。
大倉野 子供の均等割を軽減する考えはないか。

市長 国保税の予算額は対前年度約7000万円の減収を見込んでい

約2500万円の財源が必要となる。本市は県が示す標準保険料率を下回っており、安定した税収を確保するため、子供の均等割を軽減する考えはない。
大倉野 国保税と協会けんぽの保険料金の違いを問う。
市長 40代夫婦と子供二人で、年所得250万円の場合に、国保税は4万8100円、協会けんぽは22万8000円程度となる。

その他の質問

自衛隊への若者名簿の提供
会計年度任用職員
木場田橋改良とバス停移設

大倉野 国保税が高額な証明書の発行を促す考えはないか。
市長 保険料を滞納している世帯主が納期限から1年間保険料を納付しない場合、特別の事情があると認められる場合を除き、被保険者資格証明書を交付することになっている。
しかし、資格証明書の交付までに、有効期限を設定した短期被保険者証



教育問題

天皇制・皇室に関する教育は

教育長／学習指導要領を踏まえ、正しく理解されるよう努める



議員 浜田 茂久

学校における天皇制・皇室についての教育に対する認識を問う。
教育長 天皇に関する教育において学習指導要領に基づき、その地位や国事に対する行為などについての正しい理解がなされるように努める。

奉仕する職務とその責任の特殊性を深く自覚し、誠実かつ公正に職務を執行することを固く誓うというものである。
今後とも教育公務員として、公平な職務の遂行がなされるよう指導していき努める。

道徳教育の取り組み

教育長／発達段階を考慮した道徳教育の充実

議員 浜田 茂久

いじめや虐待などのハラスメント対策としての道徳教育の取り組みを問う。

議員 教育長

道徳教育においては「よりよく生きる喜び」について学ぶこととなっており、いじめ防止につながるものと考え、児童生徒の発達の段階を考慮した教育の充実を努める。



議員 教育長 学校における天皇制・皇室についての教育に対する認識を問う。
教育長 天皇に関する教育において学習指導要領に基づき、その地位や国事に対する行為などについての正しい理解がなされるように努める。

議員 教育長 道徳教育においては「よりよく生きる喜び」について学ぶこととなっており、いじめ防止につながるものと考え、児童生徒の発達の段階を考慮した教育の充実を努める。

いじめ・不登校

どのような取り組みを行っているか

教育長／今後一層教職員の指導力の向上に努める



議員 西 次雄

本年2月に市内中学校でのいじめ問題が報道され、市民の間で動揺が広がっている。
市の教育基本計画でも、いじめは依然として本市教育における最重要課題であり、関係機関が一丸となって取り組むことを記載しているが、いじめや不登校についてこれまでの取り組みを問う。

議員 教育長 教育相談員やスクールソーシャルワーカーの配置、適応指導教育

議員 西 次雄

議員 教育長 今後一層教職員の指導力の向上に努める



明るく元気に登校する生徒たち

高齢者支援

ごみ出し・買い物等の対策は

市長／介護保険事業での取り組みを支援する



議員 内園 知恵子

議員 市長 高齢化社会が進むにつれ、高齢者の身体機能の低下などにより、支援は重要と認識している。

議員 教育長 道徳教育においては「よりよく生きる喜び」について学ぶこととなっており、いじめ防止につながるものと考え、児童生徒の発達の段階を考慮した教育の充実を努める。

議員 教育長 道徳教育においては「よりよく生きる喜び」について学ぶこととなっており、いじめ防止につながるものと考え、児童生徒の発達の段階を考慮した教育の充実を努める。

介護保険制度

居宅サービス事業の現状認識と今後の対応策は

市長／事業所が存続できる環境づくりに取り組む



議員 吉永 賢三

議員 市長 介護保険サービスにおいて、居宅サービス事業の運営が厳しく、事業の縮小や撤退する事業所も増えている。

議員 教育長 道徳教育においては「よりよく生きる喜び」について学ぶこととなっており、いじめ防止につながるものと考え、児童生徒の発達の段階を考慮した教育の充実を努める。

議員 教育長 道徳教育においては「よりよく生きる喜び」について学ぶこととなっており、いじめ防止につながるものと考え、児童生徒の発達の段階を考慮した教育の充実を努める。

議員 市長 介護保険事業で、ごみ出し・買い物支援を、令和2年度から現行の訪問型サービスの基準を緩和した新たな生活支援サービスの取り組みにより、在宅高齢者の支援に努める。



高齢者のごみ出しに支援を

議員 市長 介護保険事業で、ごみ出し・買い物支援を、令和2年度から現行の訪問型サービスの基準を緩和した新たな生活支援サービスの取り組みにより、在宅高齢者の支援に努める。

議員 市長 介護保険事業で、ごみ出し・買い物支援を、令和2年度から現行の訪問型サービスの基準を緩和した新たな生活支援サービスの取り組みにより、在宅高齢者の支援に努める。

議員 市長 介護保険事業で、ごみ出し・買い物支援を、令和2年度から現行の訪問型サービスの基準を緩和した新たな生活支援サービスの取り組みにより、在宅高齢者の支援に努める。



デイ・サービスでレクリエーションを楽しむ

茶業振興

品質向上とブランド力強化の
取り組みを問う

市長／日本一の産地を目指す



松久保 正毅 議員

松久保 県茶市場の令和元年産荒茶取引の年間平均単価は、平成以降で過去最低であった。価格の低迷は農家の生産意欲に直結する深刻な問題である。品質向上とブランド力強化にどのように取り組んでいく考えか。

人化による茶業経営の合理化を図るとともに、海外展開を視野に入れた、てん茶や有機栽培など市場性の高い茶づくりを推進していく。
また、首都圏での知覧茶プロモーションや包括連携協定を締結している企業とタイアップした新商品の開発、輸出対策に取り組んでいる。
また、中学校では、受験生への合格祈願知覧茶の贈呈も行った。



東京「まるごとにつぼん」でのお茶の販売

新型コロナ
ウイルス対策

どのような対策を
講じているか

市長／対策本部を設置し、
協議していく



菊永 忠行 議員

菊永 新型コロナウイルス感染症予防対策について、どのような対策を講じているか。

を注視しながら対処していく。
菊永 市立小中学校に在籍する児童生徒、特別な支援を必要とする生徒のうち、その保護者が就業などの事由により世話を十分に果たせないと学校長が認めたものを対象として、学校で預かる体制を整える考えはないか。
教育長 小学校1年生（3年生の児童で、保護者を注視しながら対処していく。）
開始については3月9日から考えている。
その他の質問
・西塩屋公園整備
・インフルエンザ予防接種
助成



こまめな手洗いとマスクの着用を

地区公民館

館長の報償費統一を

市長／統一は市の一体化につながる
努力していきたい



竹迫 毅 議員

竹迫 合併して12年が経過したが業務内容や報償費の取り扱いについて、どのような検討がなされたか。

取組状況に差異がある。平成31年1月に意向確認を行ったが、統一には至っていない。
現在、事業の取組状況に差異があることから、報償費の差が生じている。
竹迫 今後、地区公民館長の報償費統一に向けて、どのような取り組みを行う考えか。
市長 統一することが市の一体化につながる。努力していきたい。

竹迫

各地域で異なっている地区公民館長の業務内容及び報償費の算定基礎を示せ。

教育長 算定基礎は、社会教育指導員の月額単価である69000円を基準にしている。

額娃地域は、月額8万2800円、知覧地域と川辺地域は、世帯数25000戸以上が月額6万9000円、10000戸以上25000戸未満が6万2100円、10000戸未満は5万5200円となっている。

地区公民館長・書記の勤務日数の比較

地区公民館長・書記		勤務日数(1週間)
額娃地域	全地区	3日
知覧地域	知覧地区公民館	2.25日
	その他の地区公民館	2日
川辺地域	川辺地区公民館	2.5日
	その他の地区公民館	2日
全地区公民館書記		4日

市民と語る会 団体募集!

南九州市議会では、市民の皆様と意見交換を行う「市民と語る会」を実施します。

- 対象 下記の分野に関係する団体（概ね10人以上）
（例：農業・商工・観光・福祉・文化・まちおこしなど）
- 開催時期 6月～10月（時間は1時間30分程度）
- 内容 あらかじめ提案されたテーマに基づき、意見交換を行います。
- 応募方法 議会事務局へ電話もしくはメールでお申込みください。
- 申込締切 令和2年6月5日（金）
- お問合せ 南九州市議会事務局 電話：0993-83-2511(内線2511・2512)
メール：gikai@city.minamikyushu.lg.jp

※新型コロナウイルス感染拡大の状況によって、開催時期等が変更になる可能性があります。

知覧町西元

大野 カンナ

南九州市に数年前から住み始めました。

家のまわりは、森や畑が多く緑豊かな日常に幸せを感じています。こちらではよく自家用に畑で野菜を作られているのを目にします。住宅地に住むことが多かった私は、生活の一部としての畑の姿に驚きと憧れを抱きました。

無農薬の野菜を自分の手で育て、いただくことは非常に恵まれたことだと思います。店で買うものばかりに頼らずに暮らせる生活スタイルは、私たちが直面するさまざまな緊急事態においても、有効な備えになるかと思っています。

これまでは近所の方に立派な野菜をいただいで

ばかりでしたが、私も今年こそは小さくても本格的な家庭菜園に挑戦したいと考えています。

新鮮で栄養豊富な野菜を家族といただくことは健康への助けとなり、保存食を作り備蓄としても役立つこともできます。

また、都会で暮らす方へ贈っても喜ばれるものだと思います。

家の畑で野菜を作ることは、手間暇をかけなければなりません。その恵みを考えるとありがたいことばかりで本当にすばらしいことだと思います。

この南九州市には、美しい自然や田舎暮らしだけでなく、貴重な特産品や文化や歴史があります。そういったものにもより目を向けて知り、大切にしていくことができたらと思っています。



議会を傍聴してみませんか

次の議会は6月16日(火)開会予定

*手続き簡単 本館2階で住所・氏名を書くだけ

6月定例会

6月16日	本会議 (開会)	補正予算等質疑・委員会付託・一般質問
17日	本会議	一般質問
18日	本会議	一般質問
19日	常任委員会	補正予算等審査
30日	本会議 (閉会)	補正予算等採決

◆議会中継◆ インターネット配信または各庁舎ロビーでご覧いただけます。

人事案件

◆人権擁護委員◆

人権擁護委員は、市が議会の意見を求め法務大臣に推薦します。任期は、法務大臣が委嘱した日から3年間です。



平石 大 氏

知覧町南別府

編集後記

新型コロナウイルス感染症による肺炎で亡くなった志村けんさん。国内感染者は、日々増加しています。なんとということでしょうか。新型コロナウイルスの影響は、小中学校の休校に始まり、イベントなどは中止や延期となり、オリンピックも一年延期となりました。学校の休校により、給食の食材を提供している農家の方々、酪農関係者

(内園)

▼広報編集委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 米満 孝二 |
| 副委員長 | 内園知恵子 |
| 委員 | 西山 一 |
| | 取違 博文 |
| | 上赤 秀人 |
| | 山下つきみ |



◎発行：鹿児島県南九州市議会

◎編集：議会広報編集委員会

◎発行責任者：加治佐 民生

TEL 0993(83)2511

FAX 0993(83)4658

ホームページ <http://www.city.minamikyushu.lg.jp>

民生